

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツ・グローバル好配当株式マザーを主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎月21日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年3月及び9月の決算時には基準価額水準等を勘案し、上記①の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイツ・グローバル好配当株式ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第172期(決算日：2019年7月22日)
 第173期(決算日：2019年8月21日)
 第174期(決算日：2019年9月24日)
 第175期(決算日：2019年10月21日)
 第176期(決算日：2019年11月21日)
 第177期(決算日：2019年12月23日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)」は、2019年12月23日に第177期の決算を行いました。ここに第172期から第177期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉
 電話番号：03-5156-5108
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
148期(2017年7月21日)	4,949	20	0.8	98.9	4,819
149期(2017年8月21日)	4,656	10	△5.7	97.6	4,493
150期(2017年9月21日)	4,930	10	6.1	99.4	4,680
151期(2017年10月23日)	4,967	10	1.0	99.4	4,623
152期(2017年11月21日)	4,864	10	△1.9	99.2	4,428
153期(2017年12月21日)	4,945	10	1.9	97.8	4,411
154期(2018年1月22日)	4,994	10	1.2	98.0	4,385
155期(2018年2月21日)	4,630	10	△7.1	99.1	4,022
156期(2018年3月22日)	4,474	10	△3.2	99.2	3,861
157期(2018年4月23日)	4,541	10	1.7	98.3	3,879
158期(2018年5月21日)	4,640	10	2.4	98.4	3,866
159期(2018年6月21日)	4,555	10	△1.6	98.3	3,747
160期(2018年7月23日)	4,732	10	4.1	98.3	3,866
161期(2018年8月21日)	4,785	10	1.3	99.7	3,878
162期(2018年9月21日)	4,954	10	3.7	98.8	3,950
163期(2018年10月22日)	4,754	10	△3.8	98.1	3,759
164期(2018年11月21日)	4,705	10	△0.8	98.7	3,696
165期(2018年12月21日)	4,429	10	△5.7	99.4	3,455
166期(2019年1月21日)	4,520	10	2.3	97.5	3,511
167期(2019年2月21日)	4,736	10	5.0	98.4	3,649
168期(2019年3月22日)	4,857	10	2.8	99.2	3,686
169期(2019年4月22日)	4,896	10	1.0	98.1	3,676
170期(2019年5月21日)	4,756	10	△2.7	98.9	3,528
171期(2019年6月21日)	4,773	10	0.6	99.6	3,520
172期(2019年7月22日)	4,798	10	0.7	98.6	3,511
173期(2019年8月21日)	4,530	10	△5.4	99.3	3,281
174期(2019年9月24日)	4,741	10	4.9	98.8	3,409
175期(2019年10月21日)	4,773	10	0.9	98.2	3,407
176期(2019年11月21日)	4,862	10	2.1	98.7	3,405
177期(2019年12月23日)	5,061	10	4.3	99.1	3,481

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはドイチェ・グローバル好配当株式マザーへの投資を通じて、主として世界各国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価	額 率		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第172期	(期 首) 2019年6月21日	円 4,773		% —	% 99.6
	6月末	4,769		△0.1	99.0
	(期 末) 2019年7月22日	4,808		0.7	98.6
第173期	(期 首) 2019年7月22日	4,798		—	98.6
	7月末	4,768		△0.6	99.0
	(期 末) 2019年8月21日	4,540		△5.4	99.3
第174期	(期 首) 2019年8月21日	4,530		—	99.3
	8月末	4,561		0.7	99.4
	(期 末) 2019年9月24日	4,751		4.9	98.8
第175期	(期 首) 2019年9月24日	4,741		—	98.8
	9月末	4,739		△0.0	98.8
	(期 末) 2019年10月21日	4,783		0.9	98.2
第176期	(期 首) 2019年10月21日	4,773		—	98.2
	10月末	4,865		1.9	98.7
	(期 末) 2019年11月21日	4,872		2.1	98.7
第177期	(期 首) 2019年11月21日	4,862		—	98.7
	11月末	4,943		1.7	99.0
	(期 末) 2019年12月23日	5,071		4.3	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において5,061円(分配落後)となり、分配金込みでは前作成期末比7.4%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が上昇したことや、為替市場において対米ドルで円安になったこと等が基準価額にプラスに寄与しました。また、マザーファンドにおいて、台湾の半導体メーカーやアメリカの持続可能エネルギーの発電・販売会社等を保有したことがプラスに寄与しました。一方、アメリカのデータネットワーク製品メーカーやノルウェーの通信会社等を保有したことがマイナスに働きました。

◆投資環境

当作成期の世界株式市場で株価は上昇しました。作成期前半は、欧米の金融緩和期待や米中貿易摩擦の激化懸念を背景に上下動が続きました。しかし作成期後半は、欧米の金融緩和期待や中国の景気刺激策、米中貿易協議や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進展への期待等を背景に株価が上昇し、12月に米中の第1段階の貿易合意や英総選挙での与党圧勝等が好感され株価は一段高となり作成期を終えました。

為替市場では、米中貿易協議の進展期待や英国の合意なきEU離脱の可能性低下等を背景に対米ドルで円安となった一方、対ユーロではほぼ横ばいでした。

◆運用状況

（当ファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

（ドイチェ・グローバル好配当株式マザー）

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

全体としては、ファンダメンタルズが良好で、配当水準が相対的に高い銘柄を中心とするポートフォリオを維持しました。作成期中は、株価の出遅れ感が強いフランスの製菓会社や、金価格の上昇により業績拡大が期待されるアメリカの金鉱山会社等を購入しました。一方、株価上昇を受けて割安感が薄れたアメリカの工業用ガス会社や、自動車の販売不振により業績悪化が懸念されるドイツの自動車メーカー等を売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、各期とも10円(税引前)といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2019年6月22日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月21日	2019年8月22日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月21日	2019年11月22日～ 2019年12月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.208%	10 0.220%	10 0.210%	10 0.209%	10 0.205%	10 0.197%
当期の収益	8	4	10	9	8	10
当期の収益以外	1	5	—	0	1	—
翌期繰越分配対象額	288	283	284	285	283	286

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイチェ・グローバル好配当株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

米中が第1段階の貿易合意に達したことを受けて貿易摩擦の激化は回避されたと見えています。米大統領選を控えるなか、トランプ米大統領がさらに関税を引き上げる可能性は低いと見ており、今後、関税によるマイナスの影響が徐々に剥落し、低金利環境の長期化によるプラスの影響が出てくると考えています。また、景気後退懸念が和らいだことで企業が設備投資に積極的になる可能性も見ています。運用にあたっては、引き続きリスクを注視しつつ、良好な業績が見込まれかつ相対的に高い配当水準を維持することが期待される銘柄を中心とするポートフォリオを維持していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月22日～2019年12月23日)

項 目	第172期～第177期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	35	0.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.361)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.306)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.056)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.058	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.044)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	38	0.790	
期中の平均基準価額は、4,774円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

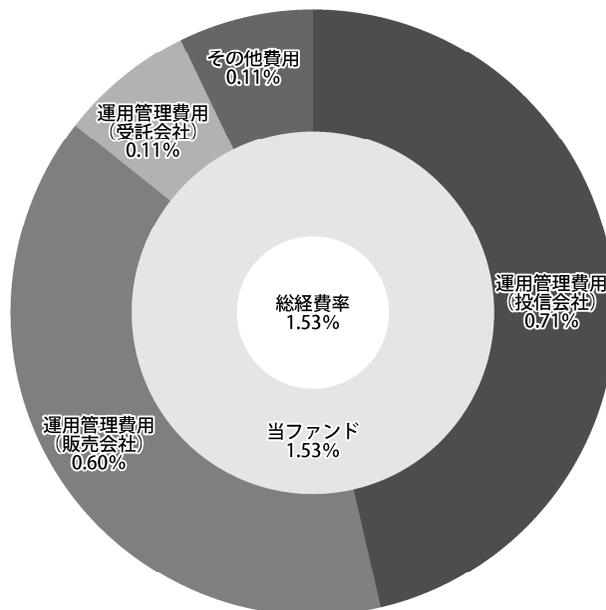
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.53%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月22日～2019年12月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第172期～第177期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ドイツェ・グローバル好配当株式マザー	千口 1,312	千円 2,689	千口 150,216	千円 312,601

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年6月22日～2019年12月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第172期～第177期	
	ドイツェ・グローバル好配当株式マザー	
(a) 当作成期中の株式売買金額	709,585千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,856,349千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2019年6月22日～2019年12月23日)

●ドイツェ・グローバル好配当株式マザー

株式

第172期～第177期								
買付				売付				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
SANOPI (ユーロ・フランス)	3	31,918	9,556	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC (アメリカ)	1	40,927	23,521	
NEWMONT GOLD CORP CORPORATION (アメリカ)	5	22,139	4,208	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (アメリカ)	6	36,419	5,405	
ING GROEP NV-CVA (ユーロ・オランダ)	17	21,841	1,236	PEPSICO INC. (アメリカ)	2	35,764	14,657	
ALLIANZ SE (ユーロ・ドイツ)	0.79	20,528	25,985	NESTLE SA-REG (スイス)	2	33,128	11,463	
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN (スイス)	0.53	17,079	32,225	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG (ユーロ・ドイツ)	3	31,418	7,954	
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	0.74	16,057	21,699	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE (カナダ)	3	30,997	9,116	
MEDTRONIC PLC (アメリカ)	1	13,451	10,761	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG (ユーロ・ドイツ)	2	27,394	10,659	
DNB ASA (ノルウェー)	5	11,067	1,908	ALCON INC (スイス)	2	16,932	6,346	
SIEMENS AG (ユーロ・ドイツ)	0.7	8,580	12,257	NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)	0.683	16,257	23,803	
ENBRIDGE INC (カナダ)	2	8,467	3,975	MERCK & CO. INC. (アメリカ)	1	13,346	9,141	

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月22日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月22日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月22日～2019年12月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月23日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第171期末		第177期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
ドイチェ・グローバル好配当株式マザー			1, 727, 908	1, 579, 004	3, 495, 757

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	第177期末	
	評 価 額	比 率
ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	千円 3, 495, 757	% 100. 0
コール・ローン等、その他	21	0. 0
投資信託財産総額	3, 495, 778	100. 0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイチェ・グローバル好配当株式マザーにおいて、作成期末における外貨建純資産(3,931,516千円)の投資信託財産総額(3,962,429千円)に対する比率は99.2%です。

(注3)外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.42円、1カナダドル=83.16円、1ユーロ=121.12円、1英ポンド=142.30円、1スイスフラン=111.31円、1スウェーデンクローナ=11.62円、1ノルウェークローネ=12.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2019年7月22日現在	2019年8月21日現在	2019年9月24日現在	2019年10月21日現在	2019年11月21日現在	2019年12月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,527,242,502	3,293,983,157	3,422,156,963	3,428,043,740	3,418,624,709	3,495,778,210
コール・ローン等	9,788	19,675	9,788	—	9,784	21,000
ドイチェ・グローバル・ヘッジ当株式マザー(評価額)	3,527,232,714	3,293,963,482	3,422,147,175	3,428,043,740	3,418,614,925	3,495,757,210
(B) 負債	15,347,020	12,402,359	13,020,738	20,660,019	13,379,346	14,763,097
未払収益分配金	7,319,956	7,243,350	7,191,133	7,138,244	7,003,777	6,878,354
未払解約金	3,581,110	817,780	743,793	9,072,987	1,078,890	2,067,479
未払信託報酬	4,206,289	3,880,463	4,375,729	3,539,871	4,155,306	4,295,052
その他未払費用	239,665	460,766	710,083	908,917	1,141,373	1,522,212
(C) 純資産総額(A-B)	3,511,895,482	3,281,580,798	3,409,136,225	3,407,383,721	3,405,245,363	3,481,015,113
元本	7,319,956,177	7,243,350,337	7,191,133,518	7,138,244,794	7,003,777,145	6,878,354,087
次期繰越損益金	△3,808,060,695	△3,961,769,539	△3,781,997,293	△3,730,861,073	△3,598,531,782	△3,397,338,974
(D) 受益権総口数	7,319,956,177口	7,243,350,337口	7,191,133,518口	7,138,244,794口	7,003,777,145口	6,878,354,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,798円	4,530円	4,741円	4,773円	4,862円	5,061円

(注) 第172期首元本額は7,375,474,478円、第172～177期中追加設定元本額は20,556,150円、第172～177期中一部解約元本額は517,676,541円です。

○損益の状況

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2019年6月22日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月21日	2019年8月22日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月21日	2019年11月22日～ 2019年12月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3	—	△ 1	△ 1	△ 5	—
支払利息	△ 3	—	△ 1	△ 1	△ 5	—
(B) 有価証券売買損益	29,902,469	△ 182,303,551	162,978,377	34,133,082	73,292,849	148,184,133
売買益	30,311,708	884,412	163,878,077	34,716,186	74,262,077	149,558,177
売買損	△ 409,239	△ 183,187,963	△ 899,700	△ 583,104	△ 969,228	△ 1,374,044
(C) 信託報酬等	△ 4,445,954	△ 4,101,564	△ 4,625,046	△ 3,738,705	△ 4,387,762	△ 4,675,891
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,456,512	△ 186,405,115	158,353,330	30,394,376	68,905,082	143,508,242
(E) 前期繰越損益金	△1,347,690,983	△1,313,608,877	△1,491,930,094	△1,330,318,042	△1,281,610,882	△1,196,281,142
(F) 追加信託差損益金	△2,478,506,268	△2,454,512,197	△2,441,229,396	△2,423,799,163	△2,378,822,205	△2,337,687,720
(配当等相当額)	(99,089,991)	(96,744,747)	(92,360,130)	(91,725,451)	(90,057,305)	(87,454,933)
(売買損益相当額)	(△2,577,596,259)	(△2,551,256,944)	(△2,533,589,526)	(△2,515,524,614)	(△2,468,879,510)	(△2,425,142,653)
(G) 計(D+E+F)	△3,800,740,739	△3,954,526,189	△3,774,806,160	△3,723,722,829	△3,591,528,005	△3,390,460,620
(H) 収益分配金	△ 7,319,956	△ 7,243,350	△ 7,191,133	△ 7,138,244	△ 7,003,777	△ 6,878,354
次期繰越損益金(G+H)	△3,808,060,695	△3,961,769,539	△3,781,997,293	△3,730,861,073	△3,598,531,782	△3,397,338,974
追加信託差損益金	△2,479,879,014	△2,458,278,052	△2,441,229,396	△2,423,799,950	△2,379,870,845	△2,337,687,720
(配当等相当額)	(97,719,053)	(92,979,811)	(92,361,063)	(91,725,885)	(89,009,190)	(87,456,035)
(売買損益相当額)	(△2,577,598,067)	(△2,551,257,863)	(△2,533,590,459)	(△2,515,525,835)	(△2,468,880,035)	(△2,425,143,755)
分配準備積立金	113,307,580	112,177,960	112,592,199	111,789,613	109,758,515	109,829,335
繰越損益金	△1,441,489,261	△1,615,669,447	△1,453,360,096	△1,418,850,736	△1,328,419,452	△1,169,480,589

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第172期(2019年6月22日～2019年7月22日) 第175期(2019年9月25日～2019年10月21日)
 第173期(2019年7月23日～2019年8月21日) 第176期(2019年10月22日～2019年11月21日)
 第174期(2019年8月22日～2019年9月24日) 第177期(2019年11月22日～2019年12月23日)

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
a. 配当等収益(費用控除後)	5,947,210円	3,477,495円	8,419,715円	7,137,457円	5,955,137円	8,840,831円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	99,091,799	96,745,666	92,361,063	91,726,672	90,057,830	87,456,035
d. 信託約款に定める分配準備積立金	113,307,580	112,177,960	111,363,617	111,789,613	109,758,515	107,866,858
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	218,346,589	212,401,121	212,144,395	210,653,742	205,771,482	204,163,724
f. 分配対象収益(1万口当たり)	298	293	294	295	293	296
g. 分配金	7,319,956	7,243,350	7,191,133	7,138,244	7,003,777	6,878,354
h. 分配金(1万口当たり)	10	10	10	10	10	10

○分配金のお知らせ

	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
1万口当たり分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

ドイツェ・グローバル好配当株式マザー

運用報告書

《第15期》

決算日：2019年6月21日

(計算期間：2018年6月22日～2019年6月21日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として世界各国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
11期(2015年6月22日)	19,199		15.4	97.9	8,415
12期(2016年6月21日)	17,275		△10.0	97.9	6,136
13期(2017年6月21日)	19,498		12.9	98.0	5,537
14期(2018年6月21日)	18,778		△3.7	97.8	4,282
15期(2019年6月21日)	20,471		9.0	99.1	4,001

(注)当ファンドは、主として世界各国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年6月21日	円		%	%
	18,778		—	97.8
6月末	18,785		0.0	98.1
7月末	19,810		5.5	98.4
8月末	20,111		7.1	98.3
9月末	20,709		10.3	98.6
10月末	19,631		4.5	98.1
11月末	20,136		7.2	98.5
12月末	18,368		△2.2	99.4
2019年1月末	19,057		1.5	97.5
2月末	20,185		7.5	98.5
3月末	20,401		8.6	99.1
4月末	20,728		10.4	98.1
5月末	19,823		5.6	98.8
(期 末) 2019年6月21日	20,471		9.0	99.1

(注)騰落率は期首比です。



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において20,471円となり、前期末比9.0%上昇しました。当ファンドは、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円高となったことがマイナスに働きました。また、マザーファンドにおいて、スイスやアメリカの医薬品メーカー等を保有したことがプラスに寄与した一方、イギリスのタバコ会社やアメリカの化学品メーカー等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。良好な米経済指標や企業の好決算等を背景に期初より株価は堅調に推移しましたが、10-12月は米金利上昇に対する警戒感が高まったことや、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は大きく下落しました。その後、米金融当局者のハト派的発言や、中国の景気刺激策や米中通商協議の進展に対する期待等を背景に値を戻しました。期末にかけては米中貿易戦争の激化懸念が再燃した一方、欧米の金融緩和期待の高まりなどが株価の下支えになりました。

為替市場では、米国の良好な経済指標や企業業績等が米ドル高を後押ししたものの、米中貿易戦争の激化や世界経済の減速、欧州域内の政治問題等に対する懸念が重石になり、対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

全体としては、ファンダメンタルズが良好で、配当水準が相対的に高い銘柄を中心とするポートフォリオを維持しました。期中は、キャッシュフローが良好かつ株価の割安感が強いアメリカのエネルギー会社や、長期的な掘削需要の増加を背景に良好な業績が期待されるアメリカの石油サービス会社等を購入しました。一方、売上の地域分散やバリュエーションの観点から同業他社に劣ると判断したアメリカのたばこ会社や、業績不透明感が強いイギリスの日用品メーカー等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

米中が関税賦課の応酬を続けており、米中が通商問題で早期に合意に至るのは困難との見方が強まっています。一方、欧州では、メイ英首相が辞任を表明したことを受け、英国の欧州連合(EU)離脱問題は混迷が深まっています。米中貿易戦争や英国のEU離脱問題、原油価格の動向等、不透明感が強い状況が続く可能性があります。高配当株は業績が相対的に安定している企業が多いことや配当のクッション効果から相対的に投資妙味が強いと考えています。運用にあたっては、引き続きリスクを注視しつつ、良好な業績が見込まれかつ相対的に高い配当水準を維持することが期待される銘柄を中心とするポートフォリオを維持していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年6月22日～2019年6月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0)	0.028 (0.027) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	13	0.059	
期中の平均基準価額は、19,812円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年6月22日～2019年6月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 497 (4)	千米ドル 3, 213 (386)	百株 878 (-)	千米ドル 5, 904 (386)
	カナダ	78	千カナダドル 511	70	千カナダドル 383
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	101	585	122 (-)	1, 291 (10)
	フランス	73	443	7	37
	オランダ	-	-	60	301
国	イギリス	386	千英ポンド 781	229	千英ポンド 708
	スイス	- (26)	千スイスフラン - (118)	84 (-)	千スイスフラン 878 (118)
	スウェーデン	29	千スウェーデンクローナ 801	32	千スウェーデンクローナ 307
	ノルウェー	41	千ノルウェークローネ 626	17	千ノルウェークローネ 292

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2018年6月22日～2019年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 759, 130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 118, 633千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年6月22日～2019年6月21日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHEVRON CORP(アメリカ)	5	79,564	13,349	CISCO SYSTEMS INC(アメリカ)	26	134,045	5,054
WELLS FARGO & COMPANY(アメリカ)	13	70,796	5,259	ALLIANZ SE(ユーロ・ドイツ)	4	110,802	23,035
SCHLUMBERGER LTD(アメリカ)	9	43,509	4,693	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	4	93,440	19,466
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK(イギリス)	10	40,323	3,804	PFIZER INC(アメリカ)	17	82,942	4,731
TOTAL SA(ユーロ・フランス)	5	35,940	6,911	ALTRIA GROUP INC(アメリカ)	11	67,044	5,829
BASF SE(ユーロ・ドイツ)	4	33,456	8,240	PEPSICO INC.(アメリカ)	4	61,738	12,943
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC(アメリカ)	1	30,140	17,322	RECKITT BENCKISER GROUP PLC(イギリス)	6	60,068	9,101
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL(アメリカ)	3	28,694	7,672	RAYTHEON COMPANY(アメリカ)	2	51,703	20,932
NEWMONT GOLDCORP CORPORATION(アメリカ)	6	22,660	3,387	UNILEVER NV-CVA(ユーロ・オランダ)	6	38,130	6,271
BHP BILLITON PLC(イギリス)	9	21,745	2,241	NESTLE SA-REG(スイス)	3	36,409	10,055

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月22日～2019年6月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	657	—	—	1,102	20	1.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	561千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	17	386	41,495	素材	
ALTRIA GROUP INC	115	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	22	26	456	49,001	ソフトウェア・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	72	72	203	21,860	銀行	
CHEVRON CORP	—	59	740	79,552	エネルギー	
CHUNGHWA TELECOM LT-SPON ADR	69	69	252	27,115	電気通信サービス	
CISCO SYSTEMS INC	404	138	796	85,581	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA CO/THE	155	155	800	85,998	食品・飲料・タバコ	
CORTEVA INC	—	38	103	11,084	食品・飲料・タバコ	
DOMINION ENERGY INC	71	65	504	54,206	公益事業	
DOW INC	—	38	185	19,969	素材	
DOWDUPONT INC	119	—	—	—	素材	
DUKE ENERGY CORP	64	55	488	52,419	公益事業	
DUPONT DE NEMOURS INC	—	38	284	30,600	素材	
HP INC	339	331	690	74,156	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	16	16	282	30,293	資本財	
JOHNSON & JOHNSON	25	39	567	60,940	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MERCK & CO. INC.	170	133	1,129	121,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORPORATION	29	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NEWMONT GOLDCORP CORPORATION	—	66	251	27,001	素材	
NEXTERA ENERGY INC	105	57	1,176	126,341	公益事業	
PEPSICO INC.	125	77	1,037	111,379	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	423	247	1,079	115,988	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	71	97	755	81,150	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	9	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
RAYTHEON COMPANY	38	13	242	26,017	資本財	
SCHLUMBERGER LTD	—	92	354	38,081	エネルギー	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	261	260	1,053	113,120	半導体・半導体製造装置	
UGI CORP	122	122	647	69,562	公益事業	
UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	30	30	390	41,895	資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS	200	190	1,092	117,315	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	124	109	936	100,604	公益事業	
WELLS FARGO & COMPANY	42	176	809	86,981	銀行	
MEDTRONIC PLC	31	39	394	42,322	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	3,252	2,874	18,094	1,943,339	
	銘柄数<比率>	27	30	—	<48.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	23	34	357	29,093	銀行	
TORONTO-DOMINION BANK	53	80	619	50,466	銀行	
ENBRIDGE INC	114	133	623	50,825	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	235	—	—	—	エネルギー	
BCE INC	172	154	926	75,475	電気通信サービス	
TC ENERGY CORP	—	203	1,337	109,018	エネルギー	
小計	株数・金額	597	605	3,864	314,879	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<7.9%>	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FUCHS PETROLUB SE		128	108	344	41,779	素材
HANNOVER RUECK SE		56	50	704	85,434	保険
DEUTSCHE POST AG-REG		56	89	253	30,793	運輸
HENKEL AG & CO RGAA VORZUG		14	25	220	26,690	家庭用品・パーソナル用品
BASF SE		—	40	253	30,791	素材
ALLIANZ SE		79	30	651	79,066	保険
SIEMENS AG		54	41	441	53,598	資本財
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		24	39	255	30,925	自動車・自動車部品
SIEMENS HEALTHINEERS AG		35	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	447 8	425 8	3,125 —	379,081 <9.5%>	
(ユーロ…フランス)						
MICHELIN (CGDE)		18	18	204	24,851	自動車・自動車部品
SANOFI		30	42	329	39,991	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTAL SA		132	177	864	104,807	エネルギー
VINCI SA		24	33	305	37,089	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	204 4	270 4	1,704 —	206,739 <5.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNILEVER NV-CVA		268	207	1,125	136,490	家庭用品・パーソナル用品
ING GROEP NV-CVA		130	130	129	15,687	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	398 2	337 2	1,254 —	152,178 <3.8%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS		152	152	627	76,128	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	152 1	152 1	627 —	76,128 <1.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,201 15	1,185 15	6,713 —	814,128 <20.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BHP BILLITON PLC		105	—	—	—	素材
BAE SYSTEMS PLC		659	584	282	38,558	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		134	144	404	55,253	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		214	196	368	50,227	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK		281	341	877	119,749	エネルギー
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		66	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
COMPASS GROUP PLC		68	132	246	33,659	消費者サービス
BHP GROUP PLC		—	286	562	76,697	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,527 7	1,684 6	2,741 —	374,145 <9.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG SHS		151	112	1,023	111,932	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN		30	20	561	61,411	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		107	71	726	79,457	食品・飲料・タバコ
ALCON INC		—	26	156	17,091	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	288 3	230 4	2,466 —	269,893 <6.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB - A SHARES		152	152	2,132	24,332	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS		32	61	1,822	20,799	資本財

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(スウェーデン) EPIROC AB-A	百株 32	百株 —	千円 —	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	216 3	213 2	3,955 — <1.1%>
(ノルウェー) DNB ASA TELENOR ASA GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	258 338 320	299 321 320	千ノルウェークローネ 4,643 6,049 5,595	58,323 75,978 70,275 銀行 電気通信サービス 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	916 3	940 3	16,288 — <5.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,998 63	7,734 65	— — <99.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建で取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2019年6月21日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 3,966,096	% 99.1
コール・ローン等、その他	35,265	0.9
投資信託財産総額	4,001,361	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(3,984,004千円)の投資信託財産総額(4,001,361千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.40円、1カナダドル=81.48円、1ユーロ=121.27円、1英ポンド=136.47円、1スイスフラン=109.41円、1スウェーデンクローナ=11.41円、1ノルウェークローネ=12.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,001,361,977
コール・ローン等	26,329,160
株式(評価額)	3,966,096,099
未収配当金	8,936,718
(B) 負債	45
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	4,001,361,932
元本	1,954,682,911
次期繰越損益金	2,046,679,021
(D) 受益権総口数	1,954,682,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,471円

<注記事項>

①期首元本額	2,280,583,942円
期中追加設定元本額	6,228,357円
期中一部解約元本額	332,129,388円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)	1,727,908,829円
ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	226,774,082円

○損益の状況 (2018年6月22日～2019年6月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,902,077
受取配当金	141,547,578
受取利息	36,951
その他収益金	358,323
支払利息	△ 40,775
(B) 有価証券売買損益	228,219,793
売買益	531,051,752
売買損	△ 302,831,959
(C) 保管費用等	△ 1,170,873
(D) 当期損益金(A+B+C)	368,950,997
(E) 前期繰越損益金	2,001,847,755
(F) 追加信託差損益金	5,950,655
(G) 解約差損益金	△ 330,070,386
(H) 計(D+E+F+G)	2,046,679,021
次期繰越損益金(H)	2,046,679,021

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■〈ご参考〉 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者(投資家)のみなさまが取得する投資信託(ファンド)を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー(親)ファンドとベビー(子)ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収益分配金	投資信託の決算が行われた際に受益者(投資家)に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元本払戻金(特別分配金)	受益者(投資家)が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金(特別分配金)」といいます。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等